

# 四半期報告書

(第5期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

ITホールディングス株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11

#### 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

[四半期レビュー報告書]

巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ITホールディングス株式会社
【英訳名】	IT Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 晋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5338-2277
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 前西 規夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5338-2277
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 前西 規夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ITホールディングス株式会社 富山本社 （富山県富山市牛島新町5番5号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期連結 累計期間	第5期 第1四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	67,891	72,620	327,417
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△1,691	316	15,393
当期純利益又は四半期純損失 （△）（百万円）	△1,360	△453	2,135
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△1,770	△866	1,860
純資産額（百万円）	147,443	148,698	150,965
総資産額（百万円）	290,595	294,303	310,003
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額（△） （円）	△15.50	△5.17	24.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	24.33
自己資本比率（％）	48.2	48.1	46.3

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．第4期第1四半期連結累計期間及び第5期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州債務危機に伴う影響懸念等から金融業を中心に先行き不透明な状況にありました。しかし、当社の属する情報サービス産業においては、顧客のIT投資動向が全体としてまだら模様ながらも一部には投資再開の動きも見受けられ、こうした顧客ニーズに的確に対応することで当社グループの受注状況も好調に推移しました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高72,620百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益256百万円（前年同期は営業損失2,036百万円）、経常利益316百万円（前年同期は経常損失1,691百万円）、四半期純損失453百万円（前年同期は四半期純損失1,360百万円）となりました。

売上高については、産業ITサービスが牽引し、前年同期比増収となりました。利益面については、増収効果に加え、前期に実施した構造改革の効果や不採算案件の抑制等により大幅に改善し、営業利益及び経常利益は黒字化を果たしました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでいません。

#### ①ITインフラストラクチャーサービス

当第1四半期連結累計期間の売上高は26,980百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は1,700百万円（同109.6%増）となりました。「GDC御殿山」をはじめとする次世代型データセンター事業に対する需要増を背景として増収となった上、運営効率化によるコスト低減等により大幅増益となりました。

#### ②金融ITサービス

当第1四半期連結累計期間の売上高は13,618百万円（前年同期比1.9%増）、営業損失は202百万円（前年同期は営業損失753百万円）となりました。一部のクレジットカード会社において、IT投資を再開する動きが見られ始めました。構造改革効果の寄与等により利益水準も改善しました。

#### ③産業ITサービス

当第1四半期連結累計期間の売上高は31,909百万円（前年同期比11.6%増）、営業損失は1,424百万円（前年同期は営業損失2,193百万円）となりました。製造業大手顧客向けの大型開発案件が牽引したほか、不採算案件の抑制や一部案件の検収時期が早まったこと等もあり、利益水準が改善しました。

#### ④その他

当第1四半期連結累計期間の売上高は4,516百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は570百万円（同12.6%増）となりました。

当社グループは、グループが一体となって変革を成し遂げるIT企業グループを目指し、当期より第2次中期経営計画をスタートさせています。基本コンセプトである「トップライン重視」、「as One Company」、「進取果敢」を受け、当期は「本格的なV字回復の年度と位置付け、売上高拡大を図る」、「グループ全体最適に向け、一体感を醸成する」、「事業面の変革を行うとともに、サービス化・グローバル化へ踏み出す」をグループ経営方針として定め、経営課題に取り組んでいます。

これまでに、グループ一体運営の視点から、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）一体運用検討プロジェクト及び連結納税制度検討プロジェクトを開始し、「as One Company」の推進のため、ブランド委員会設立等の諸施策を実施しています。

また、平成24年6月には、当社グループの強みである国内最大級のデータセンター拠点網を活かし、国内3地域（首都圏・北陸・関西）のデータセンターの接続を通じて、企業向け高可用型広域仮想クラウドサービス「EINS WAVE」の提供を開始いたしました。

なお、平成24年7月31日付で、株式会社アイ・ユー・ケイについて、当社子会社の株式会社インテックとの一体運営による事業強化・効率化を図るため、当社直接の子会社から株式会社インテックの子会社とするグループフォーメーション再編を決議しています。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は234百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,789,098	87,789,098	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	87,789,098	87,789,098	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	87,789,098	—	10,001	—	4,111

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 16,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 87,308,600	873,086	—
単元未満株式	普通株式 463,698	—	—
発行済株式総数	87,789,098	—	—
総株主の議決権	—	873,086	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株（議決権の数27個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が82株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ITホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号	16,800	—	16,800	0.02
計	—	16,800	—	16,800	0.02

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は17,147株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.02%であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,365	45,643
受取手形及び売掛金	64,591	42,498
リース債権及びリース投資資産	8,942	8,753
有価証券	201	201
商品及び製品	2,633	4,017
仕掛品	8,278	12,742
原材料及び貯蔵品	209	210
繰延税金資産	8,027	6,933
その他	8,305	7,941
貸倒引当金	△112	△133
流動資産合計	142,442	128,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,635	57,987
機械装置及び運搬具（純額）	4,360	4,137
土地	22,266	21,836
リース資産（純額）	3,455	3,689
その他（純額）	6,074	6,715
有形固定資産合計	94,792	94,366
無形固定資産		
のれん	※2 3,471	※2 3,054
その他	14,047	13,763
無形固定資産合計	17,519	16,818
投資その他の資産		
投資有価証券	28,693	27,984
繰延税金資産	8,597	10,404
その他	19,986	17,919
貸倒引当金	△2,028	△1,998
投資その他の資産合計	55,248	54,310
固定資産合計	167,560	165,495
資産合計	310,003	294,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,917	12,908
短期借入金	23,126	23,509
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	2,341	910
賞与引当金	11,115	5,924
その他の引当金	322	132
その他	28,141	28,814
流動負債合計	83,065	72,299
固定負債		
長期借入金	53,288	51,003
リース債務	4,723	5,033
退職給付引当金	12,359	11,900
役員退職慰労引当金	107	103
繰延税金負債	503	494
再評価に係る繰延税金負債	869	732
その他	4,120	4,037
固定負債合計	75,972	73,305
負債合計	159,038	145,604
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	86,787	86,787
利益剰余金	47,673	45,888
自己株式	△25	△25
株主資本合計	144,436	142,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,210	1,030
土地再評価差額金	△1,718	△1,967
為替換算調整勘定	△270	△212
その他の包括利益累計額合計	△778	△1,149
新株予約権	38	29
少数株主持分	7,267	7,166
純資産合計	150,965	148,698
負債純資産合計	310,003	294,303

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	67,891	72,620
売上原価	58,129	61,464
売上総利益	9,761	11,156
販売費及び一般管理費	11,798	10,899
営業利益又は営業損失(△)	△2,036	256
営業外収益		
受取利息	21	6
受取配当金	462	449
その他	266	215
営業外収益合計	750	670
営業外費用		
支払利息	250	208
持分法による投資損失	76	96
その他	78	305
営業外費用合計	405	610
経常利益又は経常損失(△)	△1,691	316
特別利益		
投資有価証券売却益	0	69
抱合せ株式消滅差益	41	—
その他	6	1
特別利益合計	49	70
特別損失		
減損損失	8	434
合併関連費用	159	—
その他	138	96
特別損失合計	306	530
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,948	△143
法人税、住民税及び事業税	1,158	1,042
法人税等調整額	△1,730	△668
法人税等合計	△572	373
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,376	△517
少数株主損失(△)	△16	△63
四半期純損失(△)	△1,360	△453

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,376	△517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△450	△183
土地再評価差額金	—	△248
為替換算調整勘定	55	79
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	△393	△349
四半期包括利益	△1,770	△866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,759	△825
少数株主に係る四半期包括利益	△11	△41

**【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】**

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
射水ケーブルネットワーク(株)	64百万円	射水ケーブルネットワーク(株)	62百万円
(株)パワー・アンド・IT	1,330	(株)パワー・アンド・IT	1,330
計	1,394	計	1,392

※2 のれん及び負ののれん

のれんは、固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
のれん	3,672百万円		3,237百万円
負ののれん	200		182

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	3,061百万円	3,155百万円
のれんの償却額	502	435
負ののれんの償却額	△17	△17

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,755	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,579	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,057	13,279	26,828	66,165	1,726	67,891	—	67,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	554	80	1,768	2,403	2,294	4,697	△4,697	—
計	26,611	13,360	28,597	68,568	4,020	72,589	△4,697	67,891
セグメント利益 又は損失(△)	811	△753	△2,193	△2,135	506	△1,628	△408	△2,036

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△408百万円には、のれんの償却額△497百万円、未実現利益の消去額54百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,549	13,496	30,522	70,567	2,052	72,620	—	72,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	431	122	1,387	1,941	2,463	4,404	△4,404	—
計	26,980	13,618	31,909	72,508	4,516	77,024	△4,404	72,620
セグメント利益 又は損失(△)	1,700	△202	△1,424	73	570	644	△387	256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△387百万円には、のれんの償却額△430百万円、未実現利益の消去額22百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	△15.50円	△5.17円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	△1,360	△453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	△1,360	△453
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,773	87,772
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

I Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大山 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI Tホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。